

知多市自殺対策計画 最終評価報告書

令和6（2024）年3月

知多市

「知多市自殺対策計画」最終評価報告書

1 「知多市自殺対策計画」の策定と経過

「共に気づき、つながり、いのちを大切にすまち」を目指し、令和元年度から令和5年度までを計画期間とする「知多市自殺対策計画」を策定し、保健・医療・福祉・教育・労働・その他の関連施策との有機的な連携による「生きることの包括的な支援」を推進してきた。

自殺対策の取組は、健康日本21ちた計画における「休養・こころの健康」の分野と重なる部分があり、次期計画では、健康日本21ちた計画と知多市自殺対策計画を1つの計画にまとめ、健康課題に応じた取り組みを包括的に推進する。

そのため、令和6年度末までの6年間の計画期間に延長した。なお、計画を延長する期間は目標の再設定は行わず、従前より設定している目標の達成に向けて取り組みを継続する。

2 最終評価の目的

「知多市自殺対策計画」の評価は、計画開始5年目の令和5年度に最終評価を行い、その評価を令和7年度以降の計画の推進に反映させることを目的としている。

3 目標達成状況の評価方法

最終評価では、計画した目標値に対する現状値の評価、基本目標、基本方針ごとの取組の評価を行うとともに、関連する主要統計の分析、最終評価に合わせて実施した市民意識調査結果の分析を踏まえることで、後継となる計画の課題と方針を整理した。

ア. 目標値に対する現状値の評価

イ. 重点的な取組と基本目標・基本施策ごとの取組の評価

その達成状況を表1の基準により5段階で評価した。

表1 判定区分と判定基準

判 定 区 分	判 定 基 準
A 達成・概ね達成	目標達成または達成率 90%以上
B+ 改善	現状値より改善（達成率 50%以上 90%未満）
B- やや改善	現状値よりやや改善（達成率 10%以上 50%未満）
C 変わらない	現状値から変化がない（達成率－10%以上 10%未満）
D 悪化	現状値より悪化（達成率－10%未満）

4 最終評価の結果

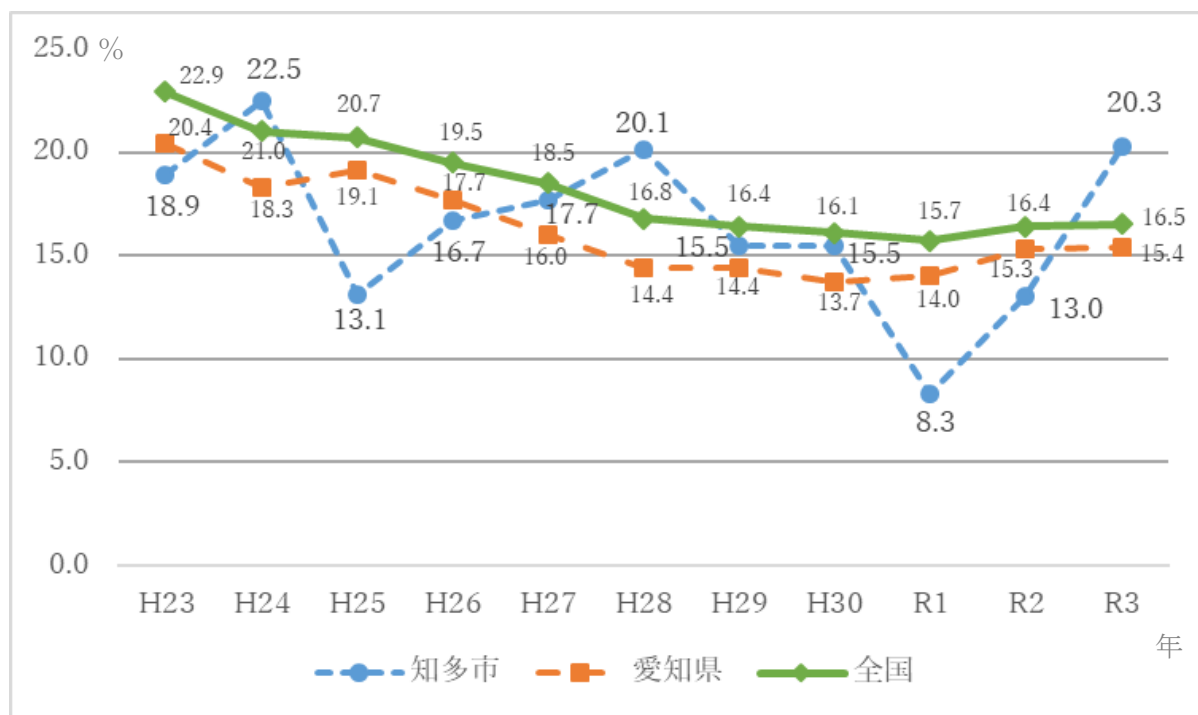
(1) 基本目標に対する実績値

項目	指標		基準値 (H29)	実績（暦年）		最終評価		目標値
				R1	R2	R3	目標達成度	
自殺者の減少	自殺による死亡者	自殺者数	13 人/年	7 人/年	11 人/年	17 人/年	D	10 人/年以下
		自殺死亡率※	15.5	8.3	13.0	20.3	D	12.2 以下

※自殺率は人口 10 万人対

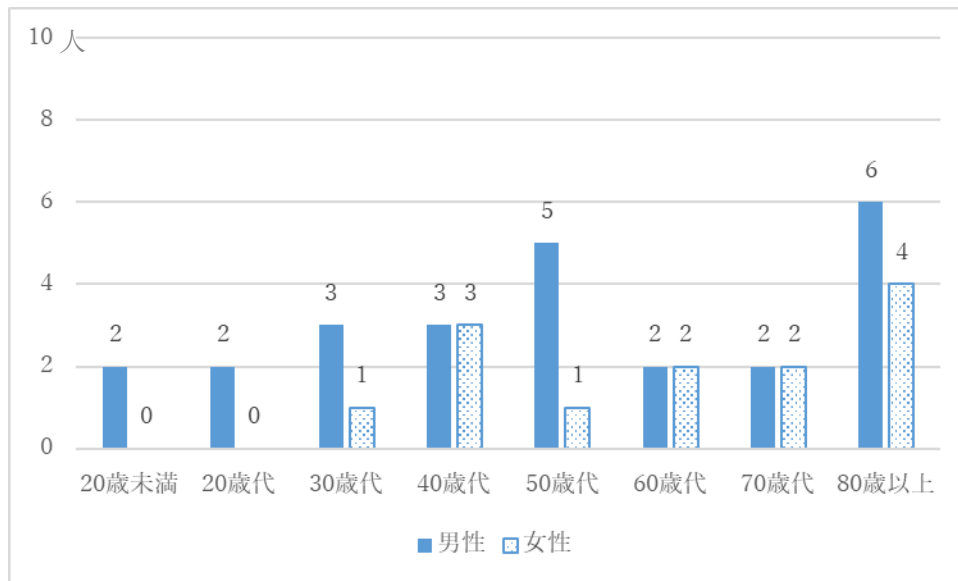
○平成 31 年（令和元年）の自殺死亡率は 8.3 まで下がったが、令和 3 年は 20.3 に増加した。新型コロナウイルス感染症拡大等による影響と考えられ、全国、愛知県においても平成 31 年（令和元年）よりも増加している。

（図 1）自殺死亡率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

(図2) 知多市 性・年代別自殺者数(令和元年～令和3年合計)



資料：自殺総合対策センター「地域自殺実態プロファイル(2022)」

(2) 基本施策の達成状況

ア 地域におけるネットワークの強化

項目	指標	基準値 (H29)	実績（年度）			最終評価		目標値
			R1	R2	R3	R4	目標達成度	
関係機関とのネットワークの強化	ネットワークに資する会議に参加した団体数	109 団体	116 団体	121 団体	123 団体	114 団体	B-	120 団体

○令和2年度、令和3年度には目標値を達成したが、最終評価時には目標を達成できなかった。

基本施策に対する主な取組

○新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況により、一部会議が中止となることがあったが、書面会議や規模を縮小して開催することで、各構成員と双方向の意見交換を行う機会を設けるように工夫を図りながら実施した。

主な課題と今後の取組

○引き続き各関係機関等との連携を更に密にしながら、包括的に取り組むことが必要。

○ネットワークの強化として地域に展開されている事業・取組

事業・取り組み	担当課
コミュニティリーダー研修	市民協働課
知多市自立支援型地域ケア会議	長寿課
知多市南部地区・北部地区（合同）地域ケア会議	長寿課
災害時要援護者支援事業	長寿課
知多市高齢者・障がい者虐待防止等ネットワーク委員会	長寿課
親子ひろば事業	子ども若者支援課
知多市子ども・子育て会議	子ども若者支援課
知多市子育て世代包括事業等連携会議	子ども若者支援課
知多市若者支援地域協議会	子ども若者支援課
知多市要保護児童対策地域協議会	子ども若者支援課
幼保小交流会	学校教育課

イ 自殺対策を支える人材の育成

項目	指標	基準値 (H29)	実績（年度）			最終評価		目標値
			R1	R2	R3	R4	目標達成度	
ゲートキーパーの養成	ゲートキーパー養成講座の受講人数	317 人	470 人	572 人	620 人	745 人	B+	800 人
	ゲートキーパー養成講座受講者のうち「自殺対策の理解が深まった」と回答した人の割合	—	83.5%	81.0%	77.0%	80.7%	A	80.0%

- ゲートキーパー養成講座の受講者の幅を拡大し、目標値に近づけることができた。
- ゲートキーパー養成講座後にアンケートを実施し、「理解が深まった」と回答した割合は、令和3年度を除き目標値を達成した。

基本施策に対する主な取組

- ゲートキーパーの周知を図るため、養成講座受講者に配布する缶バッジを作成。新型コロナウイルス感染症感染拡大により、一部養成講座の開催が一部中止となることがあったが、規模を縮小して複数回実施。（健康推進課）
- 生活困窮者自立支援研修を受講し、課内でのOJTを実施。（収納課）
- 障がいのある方が生活で抱えている不安に対し、電話や面談等で相談支援を実施。手話通訳者を設置し、手話での相談対応を行うことで、障がい者の情報保障に努めた。（福祉課）
- 障がい者サービス事業所を対象に、虐待に関する研修を実施し、虐待の早期発見、支援機関との連携強化を図った。（福祉課）
- 青少年リーダー育成事業として、「こどものまち in ちた」を開催。（子ども若者支援課）
- 市職員を対象に、メンタルヘルス研修を実施。（職員課）

主な課題と今後の取組

- 引き続き、対象者を拡大してゲートキーパー養成講座を実施する。
- 自殺のリスク要因を抱える人の早期発見、早期対応に向け、身近な地域や職域などにおいてゲートキーパーについての周知啓発、活動がしやすくなるような環境整備が必要。

○市職員・関係機関や市民等向けのゲートキーパー養成講座の開催

年度	受講者属性	関係課
令和元年度	(関係機関・市民向け) ・民生児童委員 ・障がい者支援担当職員 (市職員向け) ・メンタルヘルス研修受講者	健康推進課 福祉課 職員課
令和2年度	(関係機関・市民向け) ・認知症サポーター ・民生児童委員 ・食生活改善推進員 ・農村生活アドバイザー (市職員向け) ・メンタルヘルス研修受講者	長寿課 健康推進課 農業振興課 職員課
令和3年度	(関係機関・市民向け) ・子育て・障がい児支援担当職員 ・認知症サポーター ・民生児童委員 (市職員向け) ・メンタルヘルス研修受講者	子ども若者支援課 長寿課 健康推進課 職員課
令和4年度	(関係機関・市民向け) ・子育て・障がい児支援担当職員 ・理髪サービス業者 ・民生児童委員 ・食生活改善推進員 ・知多市災害時健康活動サポーター ・愛知県健康づくりリーダー ・ボランティア団体 ・放課後児童クラブ指導員 (市職員向け) ・メンタルヘルス研修受講者	子ども若者支援課 長寿課 健康推進課 子ども若者支援課 職員課

※令和元年度及び令和2年度、令和3年度については新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、ゲートキーパー養成講座を一部中止した。

ウ 住民への啓発と周知

項目	指標	基準値 (H29)	実績（年度）			最終評価		目標値
			R1	R2	R3	R4	目標達成度	
こころの健康づくりの普及啓発	こころの体温計総アクセス数	—	23,694 回	14,196 回	9,931 回	18,218 回	A	10,000 回

○「こころの体温計総アクセス数」は、令和3年度を除き目標値を達成した。

基本施策に対する主な取組

- 福祉フェスティバルを開催し、福祉団体とボランティアグループの活動を紹介。（福祉課）
- 自殺予防に関する相談窓口の一覧を作成。（健康推進課）
- 自殺予防週間及び自殺対策強化月間での自殺予防普及啓発の実施。（健康推進課）
- メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入し、活用促進のためホームページやSNS等で周知。（健康推進課）
- 消費者広場において、悪質商法を含む消費生活に関する展示を実施。（商工振興課）
- 救命講習を実施し、自殺予防に関する情報を周知。（消防署）
- 「安心して過ごせる居場所」として、図書館で「お話コーナー」や「お楽しみ広場」等の事業を実施。（生涯学習スポーツ課）

主な課題と今後の取組

- 子どもや若者の悩みについての相談機会の充実として、SNS等を活用した情報発信や相談対応を検討することが必要。
- 働く人のメンタルヘルス対策として、生活時間や睡眠をしっかりと確保し、健康的な生活を送るための情報提供及び普及啓発が必要。

エ 生きることの促進要因への支援

項目	指標	基準値 (H29)	実績（年度）			最終評価		目標値
			R1	R2	R3	R4	目標達成度	
地域における居場所、相談機会の確保	健康と人の絆づくり隊登録人数	1,866 人	2,500 人	2,277 人	3,454 人	3,453 人	B-	6,000 人
	こんにちは赤ちゃん訪問事業実施率（入院、里帰りを除く。）	99.8%	99.1%	97.9%	97.1%	99.6%	D	100%

- 「健康と人の絆づくり隊登録人数」は、目標値に向けて増加したが目標値には達成しなかった。
- 「こんにちは赤ちゃん訪問事業実施率」は、計画策定時よりも悪化した。令和2年度、令和3年度に悪化した理由として、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、訪問を断られたり、時期をずらして面接したことによるものと考えられる。

基本施策に対する主な取組

- 国民健康保険税の納付に対する納税相談を実施。（収納課）
- コミュニティ防災訓練等において、メンタルヘルスの重要性や感染症対策におけるハラスメントへの注意喚起を行った。（防災危機管理課）
- 職員を対象としたストレスチェックを実施。高ストレスと判定された職員へ医師への相談を促した。（職員課）
- 生活保護受給者に対する相談支援を実施し、問題状況の把握と適切な支援へつなげた。（福祉課）
- 事業委託により自立生活サポートセンターを設置し、生活の心配事やひきこもり等、様々な相談支援を実施した。（福祉課）
- 重層的支援体制の整備に取り組み、支援会議等を通じて関係機関の緊密な連携を図り、相談支援、参加支援等を実施した。（福祉課）
- 生活支援協議体委員会や市内6か所で認知症カフェ開設支援等を通し、地域包括ケアシステム推進のための基盤整備を行った。（長寿課）
- 妊娠中から産後子育て支援等の母子保健事業の機会を通し、相談の機会を確保した。子育て状況を把握し適切な支援へつなげた。（健康推進課）
- 新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況により、「こんにちは赤ちゃん訪問」の実施ができない時期があったが、面接や健診等の機会を利用し、子どもと産婦の子育て状況の把握を行った。（健康推進課）
- 健康と人の絆づくり隊の普及啓発を行い、地域住民の健康の向上と絆づくり、つながりをもてるように努めた。（健康推進課）
- 市内5か所で親子ひろばを開催。子どもと家庭に関する総合相談及び情報提供を実施。（子ども若者支援課）

- 消費生活に関する相談を実施。（商工振興課）
- 教職員を対象としたストレスチェックを実施。（学校教育課）

主な課題と今後の取組

- 新型コロナウイルス感染症感染拡大により、生きることの阻害要因である健康不安や経済問題に大きな影響を与えた。引き続きこころの健康問題を抱えている方の苦痛を軽減するための支援が必要。
- 相談したいときに気軽に相談ができる体制整備として、SNS等を活用した相談体制の構築が必要。
- 女性について、妊娠・出産・更年期等が心理的苦痛に影響している可能性がある。こころにちは赤ちゃん訪問事業、妊産婦健診・産後ケア等の母子保健や子ども家庭センターと連携してメンタルヘルス推進策を包括的に推進することが必要。

オ 児童生徒のＳＯＳの出し方に関する教育

項目	指標	基準値 (H29)	実績（年度）			最終評価		目標値
			R1	R2	R3	R4	目標達成度	
児童生徒の 自殺対策に 資する教育 の実施	ＳＯＳの出し方に関する教育（授業等）が実施された小中学校数	15 校	15 校	15 校	15 校	15 校	A	15 校
	自己肯定感が高い子どもの割合	—	84.3%	調査未実施 （全国学力・学習状況調査が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったため）	75.8%	79.1%	A	小学生 80%
			73.0%		76.9%	77.3%	A	中学生 75%

○「ＳＯＳの出し方に関する教育が実施された小中学校数」は、計画策定時の状態を維持し、目標値を達成した。

○「自己肯定感が高い子どもの割合」は、小学生、中学生共に目標値を達成した。

基本施策に対する主な取組

- 小中学校での「赤ちゃんとのふれあい体験」を実施。（子ども若者支援課）
- 学生向け悪質商法被害防止に関する出前講座を中学校で実施。（商工振興課）
- 特別に支援を要する児童・生徒に対する支援として、教育支援委員会を開催。（学校教育課）
- 小中学校において、教育相談、学校生活アンケート、いじめアンケートの実施。（学校教育課）
- 小学校での小学４年生を対象とした「いのちの授業」を実施。（学校教育課、健康推進課）
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる相談支援を実施。（学校教育課）

主な課題と今後の取組

- 児童・生徒に対し、学校生活のなかでも、繰り返し「ＳＯＳを出すこと」、「自分を大切にすること」などについて触れる機会として、更なる推進が必要。
- 周囲の大人がＳＯＳを受け止めることができるよう、また適切なタイミングでスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが関われるように、ＳＯＳの受け止めについて学ぶ機会を確実に進めることが必要。
- 相談を必要とする児童・生徒（保護者）が増加しているなか、子どもや若者が安心して相談できるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関が連携できる体制を引き続き整備することが必要。

5 次期計画に向けての課題

各施策から見えてきた課題や国の新たな動き等を踏まえ、次期計画に向けての課題について以下のように考え、今後検討を進めていく。

- 新型コロナウイルス感染症拡大で潜在化した課題を踏まえた支援体制の充実
- 子ども・若者のＳＯＳを受け止められる仕組みの構築と自殺対策の推進
- 女性（妊娠・出産・更年期等）に対する支援の強化
- 孤独・孤立への支援
- 地域における支援体制の強化（ゲートキーパーの養成、活動支援）
- 多様なつながり、居場所づくりの創出
- ＳＮＳ等を活用した相談体制の構築
- 支援者が直接的に支援するアウトリーチの強化
- 企業によるメンタルヘルス対策との連携
- 第３次健康日本２１計画との統合
- 第６次総合計画及び関係する計画との総合的な推進